



# 令和6年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年1月16日

上場会社名 津田駒工業株式会社  
コード番号 6217 URL <https://www.tsudakoma.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 高納 伸宏  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 北野 浩司 TEL 076-242-1110  
定時株主総会開催予定日 令和7年2月26日 有価証券報告書提出予定日 令和7年2月27日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年11月期の連結業績(令和5年12月1日～令和6年11月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期	36,445	7.2	398		282		488	
5年11月期	39,278	25.9	1,216		1,295		1,246	

(注) 包括利益 6年11月期 732百万円 ( %) 5年11月期 1,048百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
6年11月期	76.45		20.8	0.9	1.1
5年11月期	195.09		49.5	4.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 6年11月期 百万円 5年11月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年11月期	30,252	2,848	9.0	425.32
5年11月期	31,334	2,115	6.3	311.20

(参考) 自己資本 6年11月期 2,716百万円 5年11月期 1,987百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
6年11月期	801	530	968	2,907
5年11月期	1,285	314	124	2,544

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
5年11月期		0.00		0.00	0.00			
6年11月期		0.00		0.00	0.00			
7年11月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

## 3. 令和7年11月期の連結業績予想(令和6年12月1日～令和7年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	3.8	200		100		50	70.8	7.83
通期	38,000	4.3	900	126.0	700	147.9	600	22.9	93.93

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年11月期	6,807,555 株	5年11月期	6,807,555 株
期末自己株式数	6年11月期	419,917 株	5年11月期	419,530 株
期中平均株式数	6年11月期	6,387,826 株	5年11月期	6,388,155 株

(参考)個別業績の概要

令和6年11月期の個別業績(令和5年12月1日～令和6年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年11月期	33,533	5.1	431		341		523	
5年11月期	35,340	28.2	1,185		1,265		1,179	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
6年11月期	81.89	
5年11月期	184.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年11月期	25,703	1,581	6.2	247.63
5年11月期	27,006	1,262	4.7	197.57

(参考) 自己資本 6年11月期 1,581百万円 5年11月期 1,262百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. 役員の変動等	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、円安や価格転嫁による収益性の改善により業績が好転する企業が増え、また賃上げ等の影響により個人消費も若干回復し、景気は緩やかな回復となっております。海外におきましては、米国経済は堅調に推移したものの、中国経済は不動産市況の低迷により力強さを欠き、欧州経済は停滞が続きました。

こうした中、当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにした「中期経営計画2026」を策定し、採算性の改善を図り安定した利益の確保に向けた活動を展開しております。

この結果、全体の受注高は33,081百万円（前年同期比19.4%減少）となりました。売上高は、繊維機械事業でインド市場での受注伸び悩みなどにより、全体として36,445百万円（前年同期比7.2%減少）となりました。一方損益面では、販売価格への転嫁や原価低減の取り組みが進んだことにより、営業利益は398百万円（前期 営業損失1,216百万円）、経常利益は金利負担等により282百万円（前期 経常損失1,295百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の売却益の計上等により488百万円の利益（前期 親会社株主に帰属する当期純損失1,246百万円）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

#### （繊維機械事業）

中国で昨年10月に開催された繊維機械国際見本市 ITMA ASIA+CITME2024上海において、従来機種から更なる高生産性を実現したエアジェットルームZAX001neo Plusを発表し、高い評価をいただきました。中国市場では、国内の高級スポーツカジュアル分野が好調であり、年間を通じウォータージェットルームでの大型案件を受注しております。

インド市場では織物輸出が停滞、内需も一部織物分野で供給過多の状況が続き、客先の設備投資に対する銀行融資の厳しさは増し、本来の力強さを取り戻しておりません。

産業資材分野は、主にエアバッグ用途で受注を積み上げました。その他の産業資材分野や炭素繊維向けレピアルームについても引き合いは増加しております。

この結果、受注高は27,763百万円（前期比22.1%減少）となり、売上高は30,867百万円（前期比8.0%減少）となりました。損益面では、販売価格への転嫁が進んだことや原価低減の取り組みにより、営業利益は911百万円（前期営業損失 810百万円）となりました。

#### （工作機械関連事業）

工作機械業界全体の受注は年間を通じ低調に推移し、設備投資は依然として低迷しております。主力の海外市場である北米や、インド、トルコなどの新興市場は堅調に推移しましたが、日本や中国、欧州市場は、期待した設備投資意欲の高揚には至らず厳しい状況が続いております。

このような中、昨年11月に開催された日本国際工作機械見本市（JIMTOF2024）で生産性向上にフォーカスした傾斜NC円テーブルなどの新製品の展示を行い、成果を得ることができました。

この結果、受注高は5,317百万円（前期比1.8%減少）、売上高は5,577百万円（前期比2.7%減少）となりました。損益面では生産の減少があったものの、販売価格の改定や生産効率の改善に努めたことにより、営業利益は555百万円（前期比15.5%減少）となりました。

(次期の見通し)

繊維機械事業、工作機械関連事業ともに、「中期経営計画2026」で掲げる重点施策を着実に実行し、収益体質の構築と業績の回復を図ってまいります。計画の詳細、進捗状況については後掲「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

次期の業績予想につきましては、売上高は38,000百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円といたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,082百万円減少し30,252百万円となりました。主な増減は、製品の減少等によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ1,814百万円減少し27,404百万円となりました。主な増減は、長期借入金の返済、仕入債務の減少等によるものであります。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益488百万円を計上したこと、退職給付に係る累計調整額が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ732百万円増加し2,848百万円となり、自己資本比率は9.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ363百万円増加し2,907百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少635百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益683百万円、減価償却費841百万円の計上などにより801百万円となりました。(前期 マイナス1,285百万円)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出215百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入726百万円などにより530百万円となりました。(前期 314百万円)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出879百万円などによりマイナス968百万円となりました。(前期 124百万円)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和2年11月期	令和3年11月期	令和4年11月期	令和5年11月期	令和6年11月期
自己資本比率 (%)	29.2	15.9	9.1	6.3	9.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.4	12.9	11.3	7.3	7.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	15.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	3.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- ・令和2年11月期、令和3年11月期、令和4年11月期、令和5年11月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の活動分野は、世界各国における設備投資の状況に大きく左右され、また、輸出比率も高いため業績の変動は避けられない環境にあります。このような業界におきまして、当社は環境の変化に耐えうる健全な財務体質を維持するとともに、事業拡大のための内部留保を高めながら、株主の皆さまへの安定的な配当を継続できるよう業績の改善に努めてまいります。なお、当期の配当金につきましては、無配とさせていただきます。

次期につきましては、非常に不透明な市場環境ではございますが、受注・売上の拡大、販売価格の改善、生産効率の改善とコストダウンを喫緊の課題として取り組み、業績の回復に努めてまいります。しかしながら、次期の業績予想及び配当原資の状況を踏まえ、配当予想につきましては無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当企業グループは、輸出比率が高く、米中間の政治・経済対立や欧米経済のインフレ懸念、為替相場の変動などの国際経済の影響に加え、取引相手国の政治状況・経済政策の影響も受けざるを得ません。

また、主要市場である中国の景気低迷なども重大なリスクとなっております。このような状況から、主に次の要因が当企業グループの経営成績に影響を及ぼすリスクと考えております。

- ① 米中間の政治・経済対立
- ② 欧米経済のインフレ懸念
- ③ 中国経済の景気低迷リスク
- ④ 為替変動及び金利上昇リスク
- ⑤ 海上輸送運賃やエネルギー価格の高騰リスク

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「われわれはつねに最高の品質をめざし、社会に貢献する」の社是のもと、世界最高の技術と品質を究めたモノづくりと、公正な企業活動を通じて産業の発展に寄与し、安全で豊かな市民生活の実現と持続可能な世界の実現を経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、2024年度から2026年度をターゲットにして、「中期経営計画2026」をスタートしております。利益の追求とキャッシュ・フローの改善による財務基盤の立て直しを最重要課題とし、継続的に利益確保ができる事業体質の構築に注力しております。そのため、これまでの企業風土を変えていくとともに、組織体制を見直し活性化を進めております。また人的資本の充実を目指した人事制度改革、育成プログラムの構築を図ります。

各事業部の活動として、繊維機械事業では将来の成長領域と位置付けている産業資材向け製品の販売を強化、新型エアジェットルームのラインナップ拡充および新型サイジングマシンの投入、エアジェットルームとウォータジェットルームのプラットフォーム化によるコストダウンを図ります。

工作機械関連事業ではNC円テーブルを中心とした既存製品の新興市場への販促展開、プラットフォーム化を活用し更なるリードタイムの短縮の実現、子会社、他部門との製品開発やサービスの協業を加速させ、お客様の需要に応えた新たな製品の市場投入を図ります。

コンポジット機械事業では、宇宙・輸送関連の燃料タンクの共同開発を推進し、次期航空機に向けた製造設備の受注確保に努めます。TRI(ツダコマ・ロボテック・インテグレーション)事業では、増産へのステップとしてノウハウの蓄積に力を注ぎ、インフラ用FRP材料については、ICC(革新複合材料研究開発センター)との共同開発を進めます。

全事業部門で原価の予実管理を徹底し、原価低減を推し進めるとともに、適正価格への改善に継続的に取り組みます。また、各部門における課題の解決や生産・業務効率の向上を進めるため、全社的にDXに取り組み、収益性の向上を図ってまいります。また、中長期的な活動として、SDGsへ向けて全社共有化を図り、活動を加速させていきます。当企業グループは、モノづくりを通して、持続可能な社会の形成と産業の発展に貢献しながら、業績の拡大と株主価値の向上を図ってまいります。

2025年度につきましては、「(5) 継続企業の前提に関する注記」で記載のとおり、重点施策を実行してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当連結会計年度 (令和6年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,574	2,937
受取手形及び売掛金	8,062	7,770
製品	4,870	4,068
仕掛品	952	1,259
原材料及び貯蔵品	2,740	2,689
その他	603	425
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	19,793	19,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,914	17,937
減価償却累計額	△15,744	△15,919
建物及び構築物（純額）	2,169	2,017
機械装置及び運搬具	20,600	20,356
減価償却累計額	△19,006	△19,031
機械装置及び運搬具（純額）	1,594	1,325
土地	3,826	3,826
建設仮勘定	17	67
その他	7,085	7,037
減価償却累計額	△6,913	△6,910
その他（純額）	172	126
有形固定資産合計	7,779	7,363
無形固定資産	302	106
投資その他の資産		
投資有価証券	917	349
繰延税金資産	17	18
退職給付に係る資産	2,224	2,986
その他	1,024	1,012
貸倒引当金	△724	△724
投資その他の資産合計	3,459	3,642
固定資産合計	11,541	11,111
資産合計	31,334	30,252



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当連結会計年度 (令和6年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	3,162
短期借入金	10,090	10,001
未払法人税等	109	174
未払金	5,320	4,976
契約負債	1,001	996
受注損失引当金	18	2
製品保証引当金	58	53
その他	1,152	1,018
流動負債合計	21,187	20,386
固定負債		
長期借入金	3,333	2,453
長期未払金	—	6
環境対策引当金	43	—
退職給付に係る負債	3,826	3,592
繰延税金負債	827	964
固定負債合計	8,031	7,017
負債合計	29,218	27,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	△12,714	△12,226
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	793	1,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335	120
繰延ヘッジ損益	—	△7
為替換算調整勘定	293	249
退職給付に係る調整累計額	565	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,194	1,435
非支配株主持分	127	131
純資産合計	2,115	2,848
負債純資産合計	31,334	30,252

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
売上高	39,278	36,445
売上原価	34,344	30,512
売上総利益	4,933	5,932
販売費及び一般管理費	6,150	5,534
営業利益又は営業損失(△)	△1,216	398
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	28	26
為替差益	19	5
補助金収入	20	35
その他	44	29
営業外収益合計	113	98
営業外費用		
支払利息	187	214
支払手数料	3	—
その他	1	0
営業外費用合計	192	214
経常利益又は経常損失(△)	△1,295	282
特別利益		
固定資産売却益	2	9
投資有価証券売却益	204	423
特別利益合計	206	432
特別損失		
固定資産処分損	3	4
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	26
特別損失合計	3	31
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,092	683
法人税、住民税及び事業税	34	105
法人税等調整額	107	86
法人税等合計	142	191
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,235	491
非支配株主に帰属する当期純利益	11	3
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,246	488

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,235	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△214
繰延ヘッジ損益	0	△7
為替換算調整勘定	△177	△43
退職給付に係る調整額	353	506
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	187	240
包括利益	△1,048	732
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,059	729
非支配株主に係る包括利益	11	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	2,434	△11,468	△1,243	2,039
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,246		△1,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,246	△0	△1,246
当期末残高	12,316	2,434	△12,714	△1,243	793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	324	△0	471	211	1,007	116	3,164
当期変動額							
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	0	△177	353	187	11	198
当期変動額合計	10	0	△177	353	187	11	△1,048
当期末残高	335	—	293	565	1,194	127	2,115

当連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,316	2,434	△12,714	△1,243	793
当期変動額					
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			488		488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	488	△0	488
当期末残高	12,316	2,434	△12,226	△1,243	1,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	335	—	293	565	1,194	127	2,115
当期変動額							
自己株式の取得							△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							488
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△214	△7	△43	506	240	3	244
当期変動額合計	△214	△7	△43	506	240	3	732
当期末残高	120	△7	249	1,072	1,435	131	2,848

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,092	683
減価償却費	1,049	841
減損損失	—	26
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△4	△43
受取利息及び受取配当金	△29	△29
支払利息	187	214
売上債権の増減額(△は増加)	△1,341	286
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,552	514
仕入債務の増減額(△は減少)	△760	△635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△477	△344
その他	△193	△466
小計	△1,110	1,048
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△187	△215
法人税等の支払額	△17	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	99	△0
有形固定資産の取得による支出	△228	△209
有形固定資産の売却による収入	11	9
無形固定資産の取得による支出	△13	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	362	726
その他	84	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	530
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△778	△88
長期借入れによる収入	1,800	—
長期借入金の返済による支出	△896	△879
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△968
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△846	363
現金及び現金同等物の期首残高	3,390	2,544
現金及び現金同等物の期末残高	2,544	2,907

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当企業グループは、令和元年11月期以降、前期まで5期継続して営業損失及び経常損失を計上しておりました。当期においては黒字転換を果たしましたが、安定的な利益の獲得には至っておらず、当企業グループには引き続き継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当企業グループは、このような状況を解消し、健全な企業活動を継続するために、「中期経営計画2026」に基づき以下の点を重点項目として取り組んでおります。

## ① 繊維機械事業の受注・売上、採算性向上

「中期経営計画2026」では産業資材、高級スポーツブランド、一般衣料の3つの市場をターゲットとし、売価改善と原価低減を両立し、低操業度でも利益確保できる体制を構築すべく施策を進めております。具体的には下記の取り組みを進めております。

## a. エアジェットルーム ZAX001neo Plusの販売促進

従来機種比で消費電力量15%削減を実現したZAX001neo Plusにて、新たな価値観を提案し、拡販に努めます。

## b. ウォータジェットルームの販売強化と中国内需向けボリュームゾーンの市場確保

中国においては、中国国内ブランドの高級スポーツカジュアル分野が好調であり、大手企業の設備計画が具体化し受注を積み上げました。現在も継続して大型案件の引き合いをいただいております。一方で欧州の大手アパレルブランドの脱中国を背景にしたインド、バングラデシュ、台湾、ベトナムからの引き合いも続いております。

## c. 準備機械の性能向上

サイジングマシン（準備機械）は、より付加価値の高い製品を提供できるよう、お客様のご質問・ご要望に対し設計開発へフィードバックしております。また産業資材向けの仕様の充実を進め、受注の積み上げを図っております。

## d. 産業資材分野への取り組み、販売促進

エアバッグ、タイヤコード、フラットヤーン、医療用基布といった既の実績ある分野に加え、オーニング、広告バナー、パラシュートなど新たな分野も加え、欧米・中国を中心に販促中です。ITMA ASIA+CITME2024上海においても反響がありました。エアバッグは中国市場において受注を積み上げ、タイヤコードも引き続き増設の商談中です。炭素繊維向けレピアルームについては、海外からの引き合いが増加中です。

## e. 販売価格の更なる改善とコストダウンによる収益性向上

お客様の声にお応えした製品性能を追求するとともに、原材料やエネルギーコストを反映した適正な価格での販売を行い、また関連部門との連携を密にしたDXに取り組み、生産効率や業務効率、納期管理の向上を推し進めてまいります。

## ② 工作機械関連事業の受注・売上の拡大、採算性向上

「中期経営計画2026」では市場ニーズに応えるべく事業・製品の多角化を目指しております。今後需要が増えると予想される業種、また自動化へのニーズに対応した製品の販促を進めます。当期は日本国際工作機械見本市（JIMTOF2024）において様々な新製品の展示・アプリケーションの提案を行い、要求が強くなっている自動化・省人化ニーズに対応した製品開発を進めてまいりました。

## a. 自動車業界の駆動要素の多様化に対応したNC円テーブルの販売促進

EVシフトには一服感が見られますが、将来的には駆動要素の一つとなることは必至であります。

ワーク素材や加工技法が今後多様化するにあたり、それに対応したNC円テーブルを市場投入しております。NC円テーブルの通常の機能である切削に加え旋削機能を付加したモデル、ワークや治具の大型化に対応したモデルは既に販促活動を行っており、海外市場を中心に販売実績を積み上げております。

## b. 新しい産業分野・加工技術・省人化に対応する新製品の迅速な開発と市場投入

今後拡大が見込まれる航空宇宙産業やクリーンエネルギー発電などでは、既に開発・市場投入済である当社が得意とする大型NC円テーブルの需要があり、短納期で供給できる社内体制ができております。現在データセンター用のバックアップ電源供給として大型ディーゼルエンジンの需要が増加傾向にあり、その部品加工用に大型NC円テーブルの需要増加が見込まれます。また医療用機材加工用として開発した製品のリニューアル化を行い、北米向けに順調に売上を続けております。

## c. 新分野への取り組み

昨秋に開催された日本国際工作機械見本市（JIMTOF2024）で出品した小型加工機は、積層造形後の仕上げ加工や、試作など様々な分野での活用が期待されます。また、NC円テーブルの回転軸駆動要素を活かしたバリ取り機についても今後改良を加え、販促を進めてまいります。また工作機械の拡張機能を高める周辺機器の開発にも着手し、今後も新製品の投入を続けてまいります。

## ③ キャッシュ・フロー確保に向けた対応策

資金計画については、令和7年度の通期予算を基礎に策定しております。通期予算等は、最近の受注高及び受注見込額の推移、過去の売上の推移による趨勢を検討の上、収益予測を行っております。また、費用面においても通期予算を基に計算しておりますが、更なるコストダウンの遂行、経費節減の徹底によって改善を図ってまいります。なお、資金計画には主要金融機関からの借入更新が含まれております。

取引金融機関とは、定期的に資金計画及び中期経営計画の進捗状況の説明を行うなど、緊密な関係を維持しております。

また、売却の意思決定を行った政策保有株式について、相手企業との同意の内容や株式相場を勘案したうえで売却を実施していきます。

以上の対応策に取り組んでおりますが、これら対応策の実現可能性は、国際情勢の動向、原材料価格等の仕入れ価格、海上運賃等の諸経費の高騰や部品の突発的な長納期化などの外部要因に影響を受け、業績回復による黒字の安定的な計上が遅延し、当企業グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当企業グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社は製品及びサービスの類似性を基準とした事業部門を設置し、包括的な戦略を立案しており、子会社は子会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、当社の事業部門を基礎とし、製品及びサービスの類似性を勘案し、「繊維機械事業」、「工作機械関連事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
繊維機械事業	織機、準備機、繊維機械部品装置、コンポジット機械などの製造および販売
工作機械関連事業	工作機械アタッチメント、その他の機器などの製造および販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,544	5,734	39,278	—	39,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	9	372	△372	—
計	33,906	5,744	39,650	△372	39,278
セグメント利益又は損失 (△)	△810	657	△153	△1,062	△1,216
セグメント資産	19,901	7,141	27,043	4,291	31,334
その他の項目					
減価償却費	743	306	1,049	—	1,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	223	55	278	—	278

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,062百万円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産4,291百万円であります。全社資産は、  
主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維機械事業	工作機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,867	5,577	36,445	—	36,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	325	7	332	△332	—
計	31,192	5,585	36,777	△332	36,445
セグメント利益又は損失 (△)	911	555	1,466	△1,068	398
セグメント資産	19,367	6,990	26,357	3,894	30,252
その他の項目					
減価償却費	586	255	841	—	841
減損損失	26	—	26	—	26
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	182	77	260	—	260

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用1,068百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメントに配賦していない全社資産3,894百万円であります。全社資産は、主に当社での余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,290	28,677	1,048	1,024	236	39,278

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は10,109百万円、インドへの売上高は12,843百万円です。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
江蘇蘇美達国際技術貿易有限公司	5,661	繊維機械事業

当連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
8,766	25,688	1,127	808	54	36,445

(注)1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2. アジアへの売上高に分類した額のうち、中国への売上高は14,072百万円、インドへの売上高は7,512百万円です。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
江蘇蘇美達国際技術貿易有限公司	7,865	繊維機械事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
1株当たり純資産額	311.20円	425.32円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△195.09円	76.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年11月30日)	当連結会計年度 (令和6年11月30日)
純資産額(百万円)	2,115	2,848
普通株式に係る純資産額(百万円)	1,987	2,716
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	127	131
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,388,025	6,387,638

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当連結会計年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,246	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,246	488
普通株式の期中平均株式数(株)	6,388,155	6,387,826

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当事業年度 (令和6年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,631	2,059
受取手形	1,014	711
売掛金	7,156	7,421
製品	3,930	3,111
仕掛品	664	863
原材料及び貯蔵品	1,541	1,588
前払費用	18	21
その他	1,306	1,119
貸倒引当金	△1,105	△1,251
流動資産合計	16,159	15,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,778	1,636
構築物	45	41
機械及び装置	1,493	1,249
車両運搬具	8	3
工具、器具及び備品	155	109
土地	3,118	3,118
建設仮勘定	17	67
有形固定資産合計	6,617	6,226
無形固定資産		
ソフトウェア	255	88
その他	7	5
無形固定資産合計	263	94
投資その他の資産		
投資有価証券	781	283
関係会社株式	1,832	1,832
前払年金費用	1,103	1,385
その他	970	957
貸倒引当金	△722	△722
投資その他の資産合計	3,965	3,736
固定資産合計	10,846	10,056
資産合計	27,006	25,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年11月30日)	当事業年度 (令和6年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	374	301
買掛金	2,254	2,061
短期借入金	8,980	8,980
未払金	5,247	4,942
未払費用	804	672
未払法人税等	76	171
契約負債	840	741
預り金	105	94
受注損失引当金	18	2
製品保証引当金	58	53
その他	7	11
流動負債合計	18,767	18,033
固定負債		
長期借入金	3,150	2,370
退職給付引当金	3,307	3,242
環境対策引当金	43	—
繰延税金負債	475	475
固定負債合計	6,976	6,087
負債合計	25,744	24,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,316	12,316
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	1,155	1,155
資本剰余金合計	1,655	1,655
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,783	△11,260
利益剰余金合計	△11,783	△11,260
自己株式	△1,243	△1,243
株主資本合計	945	1,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	120
繰延ヘッジ損益	—	△7
評価・換算差額等合計	316	112
純資産合計	1,262	1,581
負債純資産合計	27,006	25,703

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)	当事業年度 (自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)
売上高	35,340	33,533
売上原価	31,116	28,236
売上総利益	4,223	5,297
販売費及び一般管理費	5,409	4,865
営業利益又は営業損失(△)	△1,185	431
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	54	58
為替差益	248	102
その他	47	67
営業外収益合計	350	228
営業外費用		
支払利息	145	172
貸倒引当金繰入額	281	145
その他	3	0
営業外費用合計	430	318
経常利益又は経常損失(△)	△1,265	341
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	204	364
特別利益合計	206	364
特別損失		
固定資産処分損	1	2
特別損失合計	1	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,060	703
法人税、住民税及び事業税	12	94
法人税等調整額	106	85
法人税等合計	119	180
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,179	523



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和4年12月1日 至 令和5年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△10,603	△10,603
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)					△1,179	△1,179
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△1,179	△1,179
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,783	△11,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,243	2,125	316	△0	315	2,441
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)		△1,179				△1,179
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			0	0	0	0
当期変動額合計	△0	△1,179	0	0	0	△1,179
当期末残高	△1,243	945	316	-	316	1,262

当事業年度(自 令和5年12月1日 至 令和6年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,783	△11,783
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)					523	523
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	523	523
当期末残高	12,316	500	1,155	1,655	△11,260	△11,260

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,243	945	316	-	316	1,262
当期変動額						
当期純利益又は当期 純損失(△)		523				523
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△195	△7	△203	△203
当期変動額合計	△0	522	△195	△7	△203	319
当期末残高	△1,243	1,468	120	△7	112	1,581

## 6. 役員の異動等

当社は令和7年2月26日開催予定の第114回定時株主総会及び取締役会において、下記のとおり役員の異動を予定しておりますので、お知らせいたします。

## (1) 新任取締役候補者

氏名	下川 広 佳 (しもかわ ひろよし)
生年月日(出身地)	昭和35年3月8日(石川県)
略歴	
昭和58年4月	川崎重工業株式会社入社
平成26年7月	同社 航空宇宙カンパニー生産本部 副本部長(生産担当)兼生産管理部長
平成27年4月	同社 航空宇宙カンパニーQM推進本部長
平成29年4月	同社 執行役員 航空宇宙カンパニー バイスプレジデント兼生産本部長
平成30年4月	同社 執行役員 航空宇宙システムカンパニー バイスプレジデント(航空宇宙事業担当)
平成31年4月	同社 常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント
令和元年6月	同社 取締役常務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント
令和2年6月	同社 専務執行役員 航空宇宙システムカンパニー プレジデント 川崎車両株式会社担当(現在)

(就任予定日：令和7年2月26日)

\* 下川広佳氏は社外取締役・独立役員候補者であります。

## (2) 役員を担当異動

新	氏 名	現 在
<u>代表取締役常務</u> 管理部門統括 輸出管理室長 ふぁみーゆツダコマ株式会社 代表取締役	北 野 浩 司 (きたの こうじ)	<u>取締役</u> 管理部門統括 輸出管理室長 ふぁみーゆツダコマ株式会社 代表取締役
取締役 <u>共和電機工業株式会社</u> <u>代表取締役</u> TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 津田駒機械設備（上海）有限 公司 董事長 津田駒機械製造（常熟）有限 公司 董事長	寺 田 武 志 (てらだ たけし)	取締役 <u>繊維機械事業統括</u>  TSUDAKOMA SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED 代表取締役 津田駒機械設備（上海）有限 公司 董事長 津田駒機械製造（常熟）有限 公司 董事長

(異動予定日：令和7年2月26日)

以上